

(参考2) 社会・経済的便益の試算

政策コストは、財投対象事業の実施に伴う国民負担の金額を、一定の前提条件のもとで試算したものであることから、これに対して国民や社会にどれだけの経済的便益をもたらすかという効果と併せて総合的に評価することが重要です。しかし、個々に性格が異なる事業の便益を統一的かつ定量的に把握することは非常に難しく、例えば、生命や修学機会の拡大など金銭的に評価できない事柄も存在しています。

そこで、政策コスト分析では、分析対象事業が国民生活や社会に対してどのような貢献を果たしているかを、各機関が独自に試算した定量的な社会・経済的便益などを用いて可能な限り詳細に説明するよう努めています。

公共事業については、関係府省が策定している「費用便益分析マニュアル」等を活用することによって、概ね統一的な基準で社会・経済的便益を定量的に試算することが可能なことから、これに政策コスト分析の前提条件(割引率、分析期間)を当てはめて試算し直すことで、政策コストとの対比を可能としています。

(単位:億円、年)

機関名 (事業名)	社会・経済的便益		(参考)政策コスト分析の割引率と分析期間により試算した場合	
		分析期間		分析期間
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
建設勘定(新幹線事業)	37,946	開業後 50	35,671	23
(独) 都市再生機構	10,878		27,065	
都市機能更新(区画整理)事業	3,325	換地処分後 50	8,634	換地処分後 50
都市機能更新(市街地再開発)事業	3,925	再開発ビル供用開始後 50	9,838	再開発ビル供用開始後 50
居住環境整備事業	3,628	建物供用開始後 47	8,594	建物供用開始後 47
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構				
高速道路事業	86,274	37	145,400	37
(独) 水資源機構				
用水路等建設事業	174,186	50	351,548	40
(国研) 森林研究・整備機構				
水源林造成事業	18,368	60	28,343	60
中部国際空港(株)				
空港整備事業	19,929	33	20,926	20

(注1) 「費用便益分析マニュアル」等においては、社会的便益を現在価値化するために用いられる「社会的割引率」が定められており、社会資本整備に必要な資金調達コスト(長期国債)の過去の平均利回りを参考にして、将来の物価上昇等も考慮し、社会的割引率を当面の間4%とすることとされています。

ここでは、社会的割引率(4%)を用いた場合と、政策コスト分析の割引率を用いた場合の試算を記載しています。

その分析期間については、「費用便益分析マニュアル」等で定められている対象事業の実施期間に耐用年数を考慮した分析期間(供用期間)と、政策コスト分析の分析期間(償還期間)の2種類での試算を行っています。

(注2) 左記の社会・経済的便益は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計された試算額であり、割引率の影響によって相当程度変化することに留意が必要です。

(注3) 統一的な試算前提が確立されていない融資系機関は試算を行っていません。

<参考> 試算で使用したマニュアル及び計測項目

機関名	事業名	マニュアル	計測項目
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	新幹線整備による総所要時間の短縮、交通費用減少、乗換利便性向上による利用者便益等
(独)都市再生機構	都市機能更新(区画整理)事業	土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル	大都市地域等における土地区画整理事業、市街地再開発事業、居住環境整備事業による、再開発ビルの賃貸業者等の収益向上、居住者等の利便性・快適性の向上による地価変化分による便益
	都市機能更新(市街地再開発)事業	市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル	
	居住環境整備事業	住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路事業	費用便益分析マニュアル	高速道路や一般有料道路等の利用を通じた走行時間の短縮、燃料費等の走行経費の節約、交通事故の減少等による利用者便益
(独)水資源機構	用水路等建設事業(農業用水)	土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数 等	用水路等建設(農業用水)による営農経費節減効果、作物生産効果等
	用水路等建設事業(水道用水)	水道事業の費用対効果分析マニュアル	用水路等建設(水道用水)による渇水・災害時における減・断水被害額の減少の効果
	用水路等建設事業(工業用水)	工業用水道事業に係る政策評価実施要領 等	用水路等建設(工業用水)による工業用水の調達コスト削減効果、耐震化による施設損壊リスクの回避効果
(国研)森林研究・整備機構	水源林造成事業	林野公共事業における事業評価マニュアル	水源林の植林による水源かん養便益、山地保全便益、環境保全便益、木材生産便益
中部国際空港(株)	空港整備事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4	利用者便益、供給者便益、地域企業・住民便益